

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月15日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社アイナボホールディングス

【英訳名】 AINAVO HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 一成

【本店の所在の場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 奥山 学志

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 奥山 学志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	30,903,694	29,404,185	58,740,032
経常利益 (千円)	1,481,130	1,212,841	2,048,118
四半期(当期)純利益 (千円)	898,686	734,856	1,164,155
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	922,696	741,845	1,220,589
純資産額 (千円)	15,158,359	16,046,010	15,394,327
総資産額 (千円)	29,245,927	28,832,179	28,897,798
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	77.70	63.53	100.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	55.7	53.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	499,422	818,175	1,365,676
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,642	108,255	74,243
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	168,104	136,884	784,653
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,340,616	6,135,039	7,198,355

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.88	44.72

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は294億4百万円と前年同四半期に比べ14億99百万円(4.9%)の減収となりました。減収の主な要因としましては、昨年4月に実施された消費増税前の駆け込み需要による影響が大きく、住宅関連需要の緩やかな回復の下、新規開拓や新商材の拡販に取り組みましたが、前年を上回る受注量を確保できなかったことによるものであります。

損益面につきましては、営業利益は11億24百万円と前年同四半期に比べ2億79百万円(19.9%)の減益、経常利益は12億12百万円と前年同四半期に比べ2億68百万円(18.1%)の減益、四半期純利益は7億34百万円と前年同四半期に比べ1億63百万円(18.2%)の減益となりました。これら減益の主な要因としましては、売上総利益率及び販売管理費は前年と同水準を維持したものの、売上高の減少に伴い売上総利益が減少したことによるものであります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅の市況につきましては、緩やかな回復傾向は見られたものの、新築及びリフォーム物件ともに前年の需要水準までには至りませんでした。

このような状況の下、建材関連商品の販売及び工事につきましては、タイル販売が前年を割り込んだものの、ハウスメーカーを主体とした外壁向けタイルの需要増に対応するため、職人の育成及び確保、並びに効率的な工程管理を実施した結果、外壁工事はほぼ前年並みに推移しました。

住宅設備機器の販売及び工事につきましては、新規顧客の取引件数及び取引高は前年を大きく上回って推移したものの、前年割れが続く新設住宅着工戸数の影響により、既存の設備店及び地場工務店向けの売上は減少しました。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は、257億20百万円と前年同四半期に比べ11億46百万円(4.3%)の減収、セグメント利益は11億94百万円と前年同四半期に比べ2億48百万円(17.2%)の減益となりました。

(大型物件事業)

大型物件の市況につきましては、集合住宅の新設着工戸数は足元では回復傾向は見られませんでした。商業施設に関する計画物件は増加基調で推移しました。

このような状況の下、タイル関連工事につきましては、大型現場の進捗率に遅れはあったものの、計画通りの受注量及び利益率の確保はできました。

住宅設備工事につきましては、大型集合住宅物件の着工が増加したため、それに伴う工事進行基準の売上げが増加した一方、採算重視の選別受注は継続しました。また、前期より着工していた官公庁向けの空調設備工事が年度末に向けて順調に完工しました。

以上の結果、大型物件事業の売上高は、36億83百万円と前年同四半期に比べ3億52百万円(8.7%)の減収、セグメント利益は2億61百万円と前年同四半期に比べ47百万円(15.4%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、288億32百万円となりました。これは主として、受取手形・完成工事未収入金等が14億53百万円増加し、現金及び預金が10億63百万円、未収入金（流動資産、その他）が2億95百万円、繰延税金資産（流動資産）が1億41百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億17百万円減少し、127億86百万円となりました。これは主として、未払法人税等が5億79百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億51百万円増加し、160億46百万円となりました。これは主として、利益剰余金が6億44百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ10億63百万円減少し、61億35百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、8億18百万円（前年同四半期は4億99百万円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益11億95百万円の計上及び仕入債務の増加額4億69百万円等による増加と、売上債権の増加額15億77百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1億8百万円（前年同四半期は19百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出91百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1億36百万円（前年同四半期は1億68百万円の増加）となりました。これは主として、短期借入金純増加額1億円、長期借入金の返済による支出48百万円、配当金の支払額1億84百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,647,820	11,647,820	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	11,647,820	11,647,820	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		11,647,820		896,350		1,360,896

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
マルティス株式会社	東京都足立区	1,116	9.58
株式会社アベタ	東京都足立区	595	5.11
ホールセール株式会社	東京都足立区	595	5.11
株式会社タクルコ	東京都練馬区	484	4.16
アイナボホールディングス 従業員持株会	東京都足立区鹿浜3-3-3	477	4.10
株式会社マユルコ	東京都練馬区	440	3.78
阿部一成	東京都足立区	337	2.90
阿部哲二	東京都練馬区	310	2.67
阿部溢子	東京都足立区	283	2.44
阿部太一	東京都豊島区	269	2.31
計	-	4,910	42.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,400	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,542,600	115,426	同上
単元未満株式	普通株式 23,820	-	同上
発行済株式総数	11,647,820	-	-
総株主の議決権	-	-	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイナボ ホールディングス	東京都足立区鹿浜 3-3-3	81,400		81,400	0.70
計	-	81,400		81,400	0.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,198,355	6,135,039
受取手形・完成工事未収入金等	11,719,167	13,172,361
商品	492,940	526,496
未成工事支出金	1,235,620	1,164,966
材料貯蔵品	21,962	26,532
繰延税金資産	368,570	226,647
その他	719,611	365,637
貸倒引当金	98,060	75,989
流動資産合計	21,658,168	21,541,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,579,333	1,535,959
機械装置及び運搬具（純額）	4,773	6,277
工具、器具及び備品（純額）	91,213	86,439
土地	4,170,156	4,170,156
リース資産（純額）	42,332	30,680
建設仮勘定	14,478	-
有形固定資産合計	5,902,287	5,829,513
無形固定資産		
のれん	3,808	2,856
その他	79,782	62,388
無形固定資産合計	83,591	65,245
投資その他の資産		
投資有価証券	395,128	403,485
長期貸付金	4,750	4,307
退職給付に係る資産	-	157,850
繰延税金資産	15,133	-
その他	1,092,745	1,029,190
貸倒引当金	254,007	199,105
投資その他の資産合計	1,253,751	1,395,728
固定資産合計	7,239,630	7,290,486
資産合計	28,897,798	28,832,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,924,053	6,273,177
ファクタリング未払金	3,074,158	3,194,295
短期借入金	269,173	326,800
リース債務	23,001	18,243
未払法人税等	871,627	292,213
未成工事受入金	543,973	419,368
繰延税金負債	5,189	-
完成工事補償引当金	19,077	22,008
工事損失引当金	4,333	5,824
その他	1,497,465	946,872
流動負債合計	12,232,053	11,498,803
固定負債		
長期借入金	268,750	262,500
リース債務	22,315	14,951
繰延税金負債	101,869	145,706
役員退職慰労引当金	78,672	67,500
役員退職慰労未払金	45,830	45,830
退職給付に係る負債	20,741	11,727
その他	733,238	739,150
固定負債合計	1,271,417	1,287,365
負債合計	13,503,470	12,786,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,896	1,360,896
利益剰余金	12,974,983	13,619,653
自己株式	33,069	33,045
株主資本合計	15,199,161	15,843,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,298	124,084
退職給付に係る調整累計額	76,867	78,070
その他の包括利益累計額合計	195,166	202,155
純資産合計	15,394,327	16,046,010
負債純資産合計	28,897,798	28,832,179

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	30,903,694	29,404,185
売上原価	26,365,862	25,197,972
売上総利益	4,537,831	4,206,212
販売費及び一般管理費	1 3,133,646	1 3,081,874
営業利益	1,404,185	1,124,338
営業外収益		
受取利息	48,888	46,116
受取配当金	7,138	7,939
不動産賃貸料	66,869	64,043
その他	12,247	13,371
営業外収益合計	135,145	131,470
営業外費用		
支払利息	7,653	5,020
支払手数料	5,256	4,993
不動産賃貸原価	40,885	32,257
その他	4,404	695
営業外費用合計	58,200	42,967
経常利益	1,481,130	1,212,841
特別利益		
固定資産売却益	-	118
国庫補助金	32,399	-
投資有価証券売却益	600	1,032
ゴルフ会員権売却益	-	138
特別利益合計	32,999	1,289
特別損失		
固定資産除却損	7	18,784
固定資産売却損	17	-
会員権評価損	570	240
特別損失合計	595	19,024
税金等調整前四半期純利益	1,513,533	1,195,105
法人税、住民税及び事業税	506,417	318,191
法人税等調整額	108,430	142,057
法人税等合計	614,847	460,249
少数株主損益調整前四半期純利益	898,686	734,856
四半期純利益	898,686	734,856

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	898,686	734,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,010	5,786
退職給付に係る調整額	-	1,202
その他の包括利益合計	24,010	6,988
四半期包括利益	922,696	741,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	922,696	741,845
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,513,533	1,195,105
減価償却費	107,897	106,363
のれん償却額	952	952
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,366	76,973
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,751	11,172
工事損失引当金の増減額(は減少)	6,790	1,491
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	54,970
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,651	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	5,367
受取利息及び受取配当金	56,027	54,055
支払利息	7,653	5,020
国庫補助金	32,399	-
売上債権の増減額(は増加)	2,123,162	1,577,799
破産更生債権等の増減額(は増加)	29,671	69,514
たな卸資産の増減額(は増加)	228,779	32,527
その他の流動資産の増減額(は増加)	67,095	13,945
仕入債務の増減額(は減少)	453,661	469,540
その他の流動負債の増減額(は減少)	269,587	362,982
その他	22,632	24,389
小計	75,126	224,468
利息及び配当金の受取額	55,959	54,040
利息の支払額	7,653	5,020
法人税等の支払額	472,601	1,003,057
法人税等の還付額	-	360,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,422	818,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	49,800	91,471
有形固定資産の売却による収入	407	238
国庫補助金による収入	32,399	-
無形固定資産の取得による支出	7,469	6,903
投資有価証券の取得による支出	1,800	1,401
投資有価証券の売却による収入	960	2,043
貸付けによる支出	1,000	4,600
貸付金の回収による収入	3,569	2,517
その他	3,091	8,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,642	108,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	390,000	100,000
長期借入金の返済による支出	69,378	48,623
自己株式の取得による支出	84	27
自己株式の売却による収入	-	52
配当金の支払額	138,385	184,387
その他	14,047	3,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,104	136,884
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	350,960	1,063,316
現金及び現金同等物の期首残高	6,691,576	7,198,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,340,616	6,135,039

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が150,856千円減少し、利益剰余金が94,873千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、決算日の異なる一部の連結子会社の当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形	- 千円	28,649千円
支払手形	- 千円	31,034千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
運賃荷造費	203,106千円	211,684千円
給料手当	1,280,068千円	1,285,182千円
退職給付費用	112,879千円	66,956千円
賞与	259,091千円	280,302千円
賃借料	132,059千円	138,591千円
貸倒引当金繰入額	15,442千円	39,970千円
減価償却費	78,782千円	81,714千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

当社グループの大型物件事業、戸建住宅事業ともに、顧客への引き渡しが見込第2四半期(1月~3月)及び第4四半期(7月~9月)に集中する傾向になっております。そのため、売上高に季節的変動が見られ第2四半期(1月~3月)及び第4四半期(7月~9月)に高くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	6,340,616千円	6,135,039千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	6,340,616千円	6,135,039千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	138,799	12.00	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	138,797	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	185,061	16.00	平成26年9月30日	平成26年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	127,230	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,036,470	26,867,223	30,903,694	-	30,903,694
セグメント間の内部売上 高又は振替高	337,370	16,267	353,637	353,637	-
計	4,373,840	26,883,491	31,257,332	353,637	30,903,694
セグメント利益	309,595	1,443,212	1,752,808	348,623	1,404,185

(注) 1 セグメント利益の調整額 348,623千円はセグメント間取引消去82,448千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 431,071千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,683,585	25,720,600	29,404,185	-	29,404,185
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,596	10,096	12,693	12,693	-
計	3,686,182	25,730,696	29,416,878	12,693	29,404,185
セグメント利益	261,836	1,194,717	1,456,554	332,215	1,124,338

(注) 1 セグメント利益の調整額 332,215千円はセグメント間取引消去81,221千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 413,437千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	77円70銭	63円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	898,686	734,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	898,686	734,856
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,566	11,566

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第61期(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)中間配当について、平成27年5月14日開催の取締役会において、平成27年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	127百万円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年6月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月11日

株式会社アイナボホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイナボホールディングスの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイナボホールディングス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。